

## 平成31年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

### 1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取り巻く社会状況は、少子高齢化・人口減少の著しい進展により、地域社会の脆弱化など社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域住民等が支え合う「地域共生社会」の実現に向けた改革が進められ、社会福祉法人等の果たす役割も益々高まっています。

こうした情勢の中で、当退職共済財団は、平成26年度から一般財団法人となり、今後も共済契約施設並びに職員にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう、引き続き調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図っていきます。そのため、平成31年度は、評議員会や理事会等の定期開催はもとより、小委員会（資産運用等検討委員会）開催による継続検討や財政再計算を実施し、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めていきます。

2018年は米中貿易摩擦問題から、好調な状態を続けていた世界経済も景気後退入りを懸念する先行き不透明感が高まり、年末には米国株価の大暴落に端を発して、世界同時株安の状態に一変しました。日経平均株価も一時2万円の節目を割り込む状況となりましたが、年明け後も状況は変わらず、株価は重い値動きのまま不安定な状態が続いています。

当財団では、引き続き現在の基本ポートフォリオ（長期資産構成割合）の検証を進めながら、リスクの低い資産運用を最優先として安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めて参ります。

### 2. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

共済加入職員数が13,500名を超え業務量が増加する中、迅速且つ正確な事務処理を基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営のための機器の更新やシステムの改修及び機能の充実、財団ホームページの積極的な利活用、法人担当者向け事務研修等の実施などにより、共済契約者の利便性の向上に努めます。

### 3. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『ようこそ！私達の財団へ』の活用により事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）をはじめ、職員、一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

#### 4. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じ、特定個人情報と個人番号の適正な取扱いを図ります。

### 主な事業

#### 1. 役員会等の開催

- (1) 定例理事会 年3回（2019年5月、11月及び2020年3月を予定）
- (2) 定時評議員会 年1回
- (3) 定例監事会 年1回（2019年5月）
- (4) 臨時役員会 必要に応じ理事長が招集します。
- (5) 小委員会 年3～4回

#### 2. 共済掛金の収入事務

- (1) 共済契約施設数 680施設（平成31年度中開設見込み18施設を含む。）
- (2) 被共済職員数 13,800名（平成31年度中開設見込みに伴う加入職員増を含む。）
- (3) 掛金納入対象職員数 13,200名（最高年齢者320名、休職者280名を除く）・・・A
- (4) 1人平均給料月額 207,000円・・・B
- (5) 共済掛金1月分  $(A \times B \times 55 / 1,000)$  150,282千円・・・C
- (6) 共済掛金1年分  $(C \times 12 \text{ か月})$  1,803,384千円

#### 3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り（％）	備考
1 年金信託	16,262,000	325,240	2.0	
2 金銭信託	12,501	2		
3 普通預金	180,000	2		
計		325,244		

#### 4. 退職手当支払資金給付事業

- (1) 退職者見込数 1,800名・・・A
- (2) 1人平均給付見込額 700,000円・・・B
- (3) 退職手当給付金総額  $(A \times B)$  1,260,000千円

## 5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

30年度末積立総額	31年度取崩し額	31年度積立額	31年度末積立総額
14,620,487	1,260,000	1,803,384	15,163,871

## 6. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する退職手当共済業務について、手続き変更の周知徹底を図るとともに、退職手当金請求書・被共済職員退職届の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

## 7. 退職手当共済制度の事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き事務指導を行います。

## 8. 会議・研修会等への事務局職員の参加

- (1) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（長野県）
- (2) 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加（東京都ほか）

平成31(2019)年度 収支予算書内訳表(損益ベース)

(単位:円)

科目	退職共済事業	福祉医療機構受託事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	4,000			4,000	4,000	
特定資産受取利息	4,000			4,000	4,000	
事業収益	15,300,600	1,105,400	9,031,000	25,437,000	25,014,000	
受取共済掛金	15,300,600	595,400	9,031,000	24,927,000	24,504,000	
福祉医療機構受託事業収益		510,000		510,000	510,000	
経常収益計	15,305,600	1,105,400	9,031,000	25,442,000	25,019,000	
(2) 経常費用						
事業費	15,085,600	1,105,400		16,191,000	15,757,600	
役員報酬	72,000			72,000	72,000	
給与手当	6,707,000	837,000		7,544,000	7,621,000	
臨時雇賃金	582,000			582,000	582,000	
退職給付費用	330,000	43,000		373,000	384,000	
福利厚生費	1,219,000	141,000		1,360,000	1,378,000	
会議費	109,000			109,000	111,000	
旅費交通費	126,000	12,000		138,000	158,000	
通信運搬費	1,184,600	36,400		1,221,000	1,138,000	
減価償却費	520,000			520,000	400,000	退職共済システム機器入れ替え
長期前払費用償却	80,000			80,000	50,000	
消耗什器備品費	30,000			30,000	0	
消耗品費	190,000	20,000		210,000	210,000	
印刷製本費	772,000			772,000	588,000	規程集、事務の手引き等印刷
光熱水料費	185,000	10,000		195,000	195,000	
賃借料	234,000	6,000		240,000	240,000	
委託費	1,174,000			1,174,000	1,113,600	財政再計算
支払手数料	1,571,000			1,571,000	1,517,000	
管理費			8,931,000	8,931,000	9,161,400	
役員報酬			159,000	159,000	150,000	
給与手当			5,234,000	5,234,000	5,133,000	
退職給付費用			42,000	42,000	43,000	
福利厚生費			877,000	877,000	885,000	
会議費			146,000	146,000	132,000	
旅費交通費			180,000	180,000	160,000	
通信運搬費			25,000	25,000	50,000	
減価償却費			80,000	80,000	200,000	財務会計システム減価償却による減
長期前払費用償却			70,000	70,000	100,000	
消耗什器備品費			70,000	70,000	100,000	
消耗品費			120,000	120,000	120,000	
印刷製本費			10,000	10,000	30,000	
光熱水料費			105,000	105,000	105,000	
賃借料			50,000	50,000	50,000	
保険料			710,000	710,000	710,000	
租税公課			50,000	50,000	50,000	
支払負担金			150,000	150,000	200,000	
委託費			700,000	700,000	790,400	

支払手数料			1,000	1,000	1,000	
雑費			152,000	152,000	152,000	
経常費用計	15,085,600	1,105,400	8,931,000	25,122,000	24,919,000	
評価損益等調整前当期経常増減	220,000	0	100,000	320,000	100,000	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	220,000	0	100,000	320,000	100,000	
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2)経常外費用						
固定資産除却損	220,000			220,000		旧システム機器の償却残
経常外費用計	220,000	0	0	220,000	0	
当期経常外増減額	△ 220,000	0	0	△ 220,000	0	
税引前当期一般正味財産増減	0	0	100,000	100,000	100,000	
法人税、住民税及び事業税			100,000	100,000	100,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000	
一般正味財産期末残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	4,000			4,000	4,000	
特定資産受取利息	4,000			4,000	4,000	
一般正味財産への振替額	5,000			5,000	5,000	
一般正味財産への振替額	5,000			5,000	5,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000	
指定正味財産期末残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,428,000	9,000	674,000	6,111,000	6,111,000	